
































各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和元年 9月のきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  英語「話す」正答3割どまり 全国学力テスト 中3に初導入
- (2)  街に活気 共生手探り 八尾でベトナム人急増
- (3)  虐待早期確認 人手不足が壁
- (4)  訪日客は西へ 消費は東で
- (5)  男性の育児休業取得期間は2週間未満が7割
- (6)  三重に集まる建設残土 「土の山」放置 住民ら危惧
- (7)  大成建設、純利益65%増 4~6月 首都圏など需要旺盛
- (8)  歯ブラシの国内出荷 関西の中小 存在感
- (9)  堺筋線は民泊ライン 関空・観光地 行きやすく
- (10)  がん3年生生存率72.1% 0.8ポイント改善 新薬の効果か
- (11)  企業保育所 不正相次ぐ 人員不足、審査に甘さ
- (12)  街角景気 増税前に停滞 3か月連続で悪化 7月調査
- (13)  大阪G20中「運休」や「減便」 運送業者の7割
- (14)  20代女性 大阪目指す 転入超過数の9割、全体7割増
- (15)  かさむ食費 抑えるには 固定費・変動費 分けてみて
- (16)  事業承継、親族外も支援 中小企業に税制優遇検討
- (17)  「氷河期」100万人 就職支援 経済の支え手に
- (18)  相続「親と話をせず」6割 子から言いづらく
- (19)  フードバンクで食品ロス削減 ESG投資の普及映す
- (20)  台風の季節、片頭痛も警戒
- (21)  親の財産管理せず77% 「子の関与でトラブル回避も」
- (22)  ポイント還元策 来年6月まで個人消費下支え
- (23)  中小後継者「お試し」支援 経済産業省
- (24)  あおり運転 ドラレコ監視 警察、映像提供呼びかけ
- (25)  韓国、来阪3割減ペース 中国・台湾は好調 観光局推計
- (26)  自動車の次世代技術 自動運転 2030年に3.5倍
- (27)  子ども自殺、9月1日最多
- (28)  資産や貯蓄「不満」54% 内閣府調査 5年ぶり増
- (29)  日ごろから役立つ防災グッズ 水で発電、キャンプにも
- (30)  足のむくみ 冷えが原因 秋迎え 体温め血行良く

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(1)  英語「話す」正答3割どまり

全国学力テスト 中3に初導入

大阪市、最下位ほぼ脱出 政令市で、全国平均は下回る

*学力テストは小6と中3の児童生徒を対象に、国語と算数・数学は毎年、理科と英語は3年に1回程度行います。

*2019年度の全国学力・学習状況調査で、大阪市は小学6年の国語を除き、全20政令市の最下位から脱出。

国語の平均正答率

2018年度		2019年度	
	正答率%		正答率%
全国平均	76.4	全国平均	73.2
大阪・堺	74	大阪	70
		堺	69

数学の平均正答率

2018年度		2019年度	
	正答率%		正答率%
全国平均	66.6	全国平均	60.3
大阪	63	大阪	57

(2019年8月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2)  街に活気 共生手探り 八尾でベトナム人急増

「中華街構想」西成は困惑も

*大阪府八尾市で食品雑貨、レストラン、カラオケといったベトナム関連の店が集まっています。

・その多くが日本の住宅の趣を残したまま改装され、地域に溶け込んでいます。

*八尾市役所に通訳が駐在してベトナム語で相談ができるようになりました。

*アジア人の増加は、関西全体で41万人と5年で2割増。

*大阪市西成区は中国人住民数が約2000人と5年で8割増。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

・昨年末に大阪中華街構想が浮上し、古くからの住民に動揺が広がります。
* 沖縄にルーツを持つ人が多い大阪市大正区や、生野区のコリアンタウン、神戸の南京町中華街など、関西は域外の人を受け入れて共存してきました。
(2019年8月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 虐待早期確認 人手不足が壁

48時間ルール 1.2万件守られず 「負担重すぎる」児相悲鳴

* 児童虐待を疑う通告から48時間以内に児童相談所などが子供の安否を確認する「48時間ルール」が守られていない事例が、2018年7月～2019年6月に11,984件。

* 政府は2018年に48時間ルールを決定。

* 調査期間中に全国の児相が対応した153,571件のうち、7.8%にあたる件数が案老い確認に48時間以上かかっていました。

* 2018年度に全国の児相が対応した虐待件数は前年度比19.5%増の159,850件と、28年連続で過去最多を更新。

* 対応する児童福祉司などの人数が不十分な状態が続いています。

* 政府は昨年末、児童福祉司を2017年度の1.6倍の5260人に増やすなどの体制強化策をまとめています。

(2019年8月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 訪日客は西へ 消費は東で

3人に1人は大阪府中央区へ 買い物や飲食 渋谷区が1強

* 2019年1～6月の訪日外国人数は、前年同期比4.6%増の1663万人。

* 2018年の延べ訪問客数を2016年と比べると、伸び率が20%台の東日本・中日本に対し、西日本は41%。

* 訪問客数のシェアは東西ともに40%台と拮抗。

* 2018年の訪問客数の首位は大阪府中央区で、訪問客全体(3119万人)の3人に1人が訪れた計算。

* 消費額(2018年)は、東京都のシェアが53.4%。

・市区町村別の首位は東京都渋谷区で、全国の1割。

* 大阪府は住宅宿泊事業法に基づく民泊の届け出が市区町村で最多。

* 買い物目的の訪問客は、最後の訪問地でお金を使うと指摘されています。

・中国人の出国者数を空港別にみると、羽田空港・成田空港の合計は入国者

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

より出国者が多いですが、関西国際空港は入国者が多くなっています。

- ・西から入り、東京で買い物後に出国する人の流れ。

インバウンド 昨年消費額は4.5兆円超す

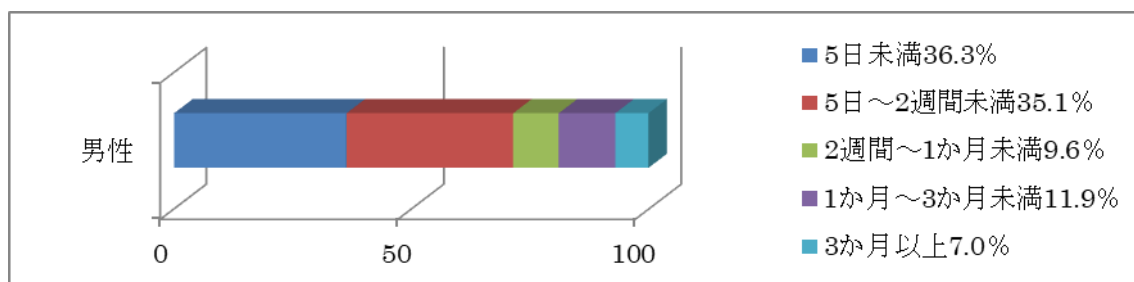
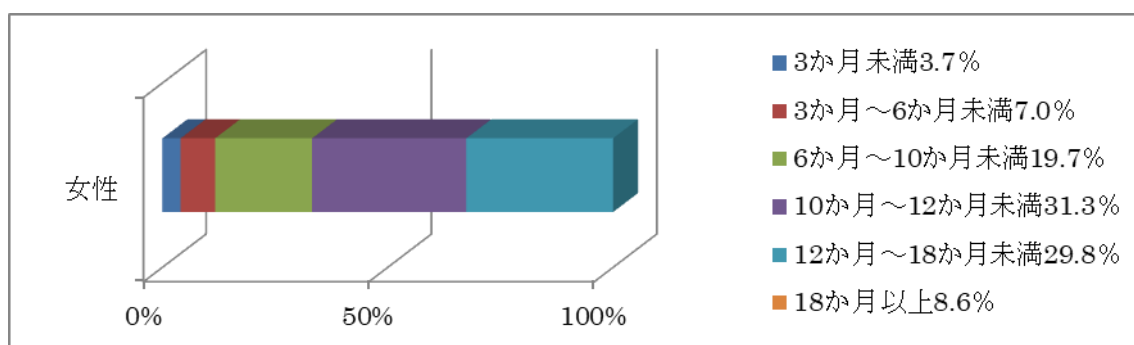
*訪日外国人旅行者は、2012年以降急速に拡大。

*旅行消費額も訪日客の増加に伴い拡大。2018年は4兆5189億円。

- ・中国が全体の34.2%を占めトップ。次いで韓国が13.0%、台湾12.9%、香港7.4%。

(2019年8月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 男性の育児休業取得期間は2週間未満が7割



(2019年8月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 三重に集まる建設残土 「土の山」放置 住民ら危惧

条例なし、船で運搬 大都市から流入

*三重県南部の林野に連日現れるダンプカー。積んでいるのは2020年東京五輪・パラリンピックをはじめ大都市圏の工事が出た大量の建設残土。

*残土の山は少なくとも9か所。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *大量に持ち込まれ始めたのは2012年ごろ。
- *2018年度に計約28万トンが長島港や尾鷲港に入りました。
- *残土を規制する条例は1990年代以降23府県で定められ、早くから残土が問題になった東京や大阪近郊の自治体は先行しましたが、三重には条例がありません。
- *東北地方の大半の自治体も条例はありませんが、陸路で東北に運ぶより船で大量搬入した方がコストが大幅に安くなります。
 - ・港の近くに山林が広がる三重が好都合。

各地で土砂崩れ被害

- *建設残土が崩落した事案は、2001～2016年に14件。
 - *国交省の2012年度の調査によると、年間約1億4千万M³の残土がトラックや船で建設現場外へ搬出。
 - ・別の工事現場の埋め立てなどに「有効利用」されたのはそのうち4割。
- (2019年8月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 大成建設、純利益65%増

4~6月 首都圏など需要旺盛

- *大成建設の2019年4~6月期の連結決算は、純利益が前年同期比65%増の214億円。
 - ・4~6月期としての過去最高を更新。
 - *首都圏を中心に建設需要が旺盛。
 - *売上高は10%増の3496億円。
 - ・土木事業の売上高は927億円と11%増。
 - ・建築事業は9%増の2274億円。
 - *営業利益は70%増の259億円。
- (2019年8月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)




(8) 歯ブラシの国内出荷 関西の中小 存在感

- *2016年の歯ブラシの国内出荷額は489億円と増加傾向で、関西は26%を占めます。
- *大阪府の八尾・東大阪の両市は、歴史的に歯ブラシ生産が盛んな地域で中小零細メーカーが集積、大手メーカーのOEM(相手先ブランドによる生産)を手掛けます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- * 歯ブラシ産業は明治中期に河内地方の農家の農閑期の副業として発展。
 - * 戦前から戦後にかけて大阪は全国でほぼ唯一の生産地。
 - * 国内の市販品の80%は国産品。
- (2019年8月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9)  堺筋線は民泊ライン 関空・観光地 行きやすく

大阪メトロ堺筋線沿いに民泊が集まる

中央区 455 件 浪速区 471 件 西成区 429 件
(国家戦略特区で認められた特区民泊件数。2019年5月末時点)

近畿ブロック 訪日客消費データ

順位	消費総額 百万円	1人あたり消費単価 万円
1	大阪市中央区 3413.6	大阪市西淀川区 27.7
2	京都市中京区 840.4	大阪市大正区 6.5
3	大阪市北区 838.2	京都府長岡京市 6.4
4	京都市下京区 791.1	堺市西区 5.0
5	大阪府泉佐野市 693.6	神戸市須磨区 3.8
6	京都市東山区 602.0	京都市西京区 3.6
7	大阪市阿倍野区 413.0	兵庫県小野市 3.4
8	大阪市此花区 355.7	兵庫県南あわじ市 3.2
9	神戸市中央区 308.4	滋賀県長浜市 3.1
10	大阪市西区 220.0	大阪府富田林市 2.7


※ JCBブランドで主に中国で発行されたクレジットカードの日本での利用実績。

2018年の延べ利用者は約370万人で、消費総額は約600億円。

(2019年8月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(10)  **がん 3年生存率 72.1% 0.8ポイント改善**


新薬の効果か 5年生存率は 66.1%

*国立がん研究センターは、2012年にがんと診断された患者の3年後の生存率が72.1%だったと発表。昨年より0.8ポイント改善。

*2009~2010年に診断を受けた人の5年生存率も66.1%と0.3ポイント上昇。

種類別のがん生存率 (%)		
がんの種類	3年生存率	5年生存率
胃	75.6	71.6
大腸	78.7	72.9
肝臓	54.6	40.0
肺、気管	50.8	40.6
女性の乳房	95.2	92.5
食道	53.6	44.4
膵臓	16.9	9.6
前立腺	99.2	98.6
子宮頸部	79.6	75.3
子宮内膜	85.9	82.1
膀胱	73.4	69.5

(2019年8月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(11)  **企業保育所 不正相次ぐ 人員不足、審査に甘さ**

工事費・園児数水増し、助成金詐欺

*人員不足による審査の甘さを突き、不正に助成を受ける事例は後を絶ちません。

*保育所整備への助成の可否を審査する公益財団法人「児童育成協会」。

・書面審査で済ませるのが大半。

・審査の担当職員は約50人。

*会計検査院のサンプル調査では、助成を受けた企業主導型保育所の約4割で、定員に対する児童数の割合(充足率)が5割未満と判明。

☆企業主導型保育所

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *企業が主体となって設置し、従業員の子供が優先的に入所できる施設。
 - *2016年に制度化。
 - *2019年3月末までの3年間で約3800施設(定員約86,000人分)の助成。
 - *基準を満たせば整備費の75%が助成されるなど、認可保育所並みの手厚い支援が特徴。
- (2019年8月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(12) 街角景気 増税前に停滞 3か月連続で悪化

7月調査 天候不順、小売りに逆風 韓国人観光客 減少の声

- *内閣府が発表した7月の景気ウォッチャー調査で、景況の方向感を示す指数は前月から2.8ポイント下がって41.2。3か月連続の悪化。3年3か月ぶりの低水準。
 - *家計関連は3.6ポイントの低下。特に小売りは4.8ポイントの落ち込み。
 - ・飲食も3.0ポイント、サービスも2.6ポイント低下。
- (2019年8月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(13) 大阪G20中「運休」や「減便」 運送業者の7割

交通抑制に対応 大阪府警調査 マイカー「使わず」6割

- *6月に大阪市で開かれた20カ国地域首脳会議(G20サミット)で、平日は70%超の運送業者が運休や減便。
 - *一般ドライバーの60%超が車を利用しませんでした。
 - *タクシーの86業者のうち、64~72.1%が稼働を抑制。
 - *6月27~30日、大阪市内の交通量は約51%減ったと:
運休・減便の理由
 - ・荷主の依頼が減り、運行が不要に...32.3%
 - ・規制などで仕事にならなかった...27.0%
- (2019年8月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(14) 20代女性 大阪目指す 観光活況、全国から人材

転入超過数の9割、全体7割増 1~6月

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のここと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *2019年1~6月の大阪府への転入超過数は前年同期に比べ7割増。
 - ・そのうち20代女性の超過数が全体の9割弱。
 - *1~6月の大阪府への転入超過数は6004人。
 - ・転入超過では20代女性が5219人と最も多く、足元の10年間では最高水準。
 - ・関西圏のほか、西日本からの20代女性の転入が目立ちます。
 - *国内の大手求人情報サイト上に掲載されていた大阪府内の6月の求人件数は、前年同期に比べ3%増。東京都は2%減。
 - ・大阪府で対象をホテルなどサービス業に絞ると17%増。
 - *東京圏への人口流出が長年の課題だった大阪にも好転の兆し。
- 大阪中心部 受け皿に 小売り、小型店で単身者狙う**
- *10年間で女性人口が2桁増だったのは大阪市内の中央、西、北区、天王寺区、福島区、浪速区。
 - ・20~30代女性の割合が高くなっています。
 - *単身者用マンションの賃料は上昇。
 - ・西区や中央区など市内中心部の平均賃料は3.3m²あたり約1万円高。
 - *大阪府全体では、10年間で男性は1%強減少し、女性も0.3%増。
 - ・東京は男性が6%増え、女性も8%増。
- (2019年8月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(15) かさむ食費 抑えるには

固定費・変動費 分けてみて ファイナンシャルプランナーがお悩み解決

- *食費は収入の15%程度といわれますが、「食」への思いは人それぞれ。
 - *外食費と食材費は分けて考える必要。
 - ・外食については、金額や回数の上限を決めます。
 - *食べきれぬ量を買ひ物の段階から意識。
 - ・食品ロス食費を大きく圧迫。
 - ・冷蔵庫や食品庫を整理し、在庫を明確に把握。
 - *買ひ物は毎日行くと、余計に買ってしまいがち。
 - *食費を「固定費」と「変動費」で考えてみます。
 - ・固定費は、米や牛乳、納豆、卵、鶏の胸肉など栄養価も高い普段使いの食材。
 - ・変動費は、ステーキ肉や刺身、お菓子などのぜいたく品や嗜好品。
 - *1週間分のレシートを眺めるだけでも消費行動は変わるはずです。
- (2019年8月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(16) 事業承継、親族外も支援 中小企業に税制優遇検討

* 中小企業の経営者が第三者に円滑に事業を譲り渡せるよう、中小企業庁と財務省は新たな支援税制の創設を検討。

・経営者が会社を売ったときに手にする利益にかかる税金を、一定条件のもとで繰り延べる内容。

・会社を譲り受けた側にも、損失に備えた引当金を税務上の損金とすることを認めるなど優遇策を検討。

* 2025年には全国の中小企業の経営者の約6割が70歳以上になり、その半分の約127万人は後継者不在。

(2019年8月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(17) 「氷河期」100万人 就職支援 経済の支え手に

政府 研修業者に成功報酬

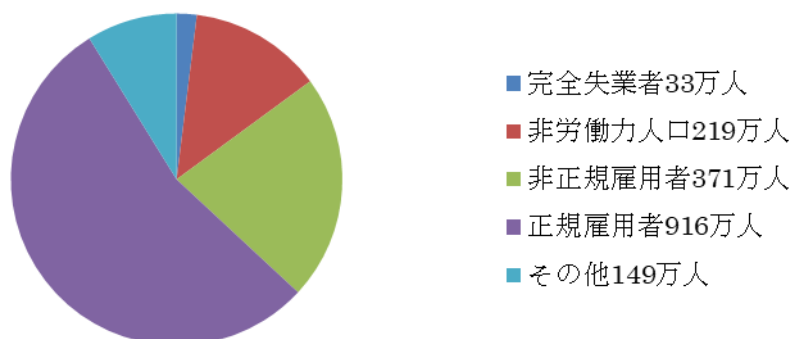
* 政府は、バブル崩壊後に高校や大学を卒業した「就職氷河期」世代の就職支援を本格化。

* 1997～2004年には、毎年8万～12万人が未就職で高校や大学を卒業。

* 2003年に35～44歳で無職やフリーターの方は57万人でしたが、2018年には92万人に増加。

* 就職氷河期世代のうち非正規で働く人や非労働力人口、完全失業者は計600万人超。

35～44歳の雇用形態内訳



* 専門知識やスキルを教える民間教育機関が非正規雇用者に半年程度の訓練や職業実習をした場合、国から経費の一部として最大20万円出します。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

・さらに、受講者が訓練などを始めてから8か月以内に正規雇用の職に就き、半年間きちんと働けば追加で最大40万円を支給。

※就職氷河期 生産年齢人口の2割超

※バブル崩壊後の新規学卒採用が特に厳しかった1993～2004年ごろを指します。

※2018年時点で35～44歳の人で、人口規模は1689万人。

・生産年齢人口（15～64歳）に占める割合は22.4%。

（2019年8月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(18) 相続「親と話をせず」6割 子から言いづらく

税理士法人調査

※相続について会話をしたことの無い親子が6割近くに。

・親子で資産の話をしづらいという回答が多く。

※「親と相続について会話をしている」と答えたのは41%。

・50代は男女とも半数近くが会話。

・30～40代の男性は30%台。

※会話をしていない理由は「親が元気で必要性を感じない」が40%で最多。

・次いで、「会話が必要なほどの資産があると思えない」「会話したいが、親子で資産の話がしづらい」がそれぞれ30%。

・「親に任せている」という回答は24%。

・親から話題に上げてほしいという回答も13%。

（2019年8月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



(19) フードバンクで食品ロス削減

ESG投資の普及映す

※2016年度の食品ロス量は、事業者から出るもので352万トン、家庭からは291万トン。

※政府は2030年度までに2000年度の半分の273万トンまで減らす目標。

※フードバンクは食品を無料で受け取り、食品を必要としている家庭や施設などに送っています。

・人件費などは寄付金でまかなうNPO団体が多いのです。

・団体数は2017年の80弱から2019年には120程度に増加。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*フードバンクで取り扱う食品量は2015年時点で3800ト。

欧米諸国が先行

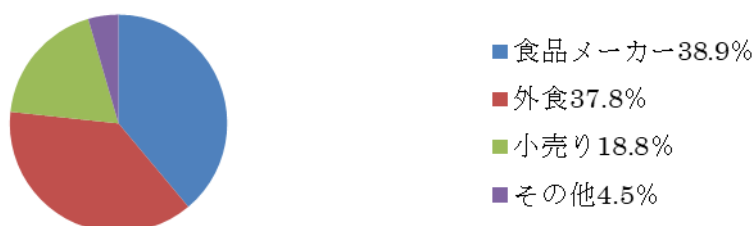
*フードバンク発祥の地は米国。

*フランスでは2016年に食品廃棄禁止法が施行。

*日本でもフードバンクへの食品寄付を巡り、法人税の控除対象に。税務上、廃棄と同じように扱えます。

*ESG投資：環境や社会課題への取り組みを重視。

業種別の食品ロス量の割合



※2016年度食品ロス量 352万トン

(2019年8月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

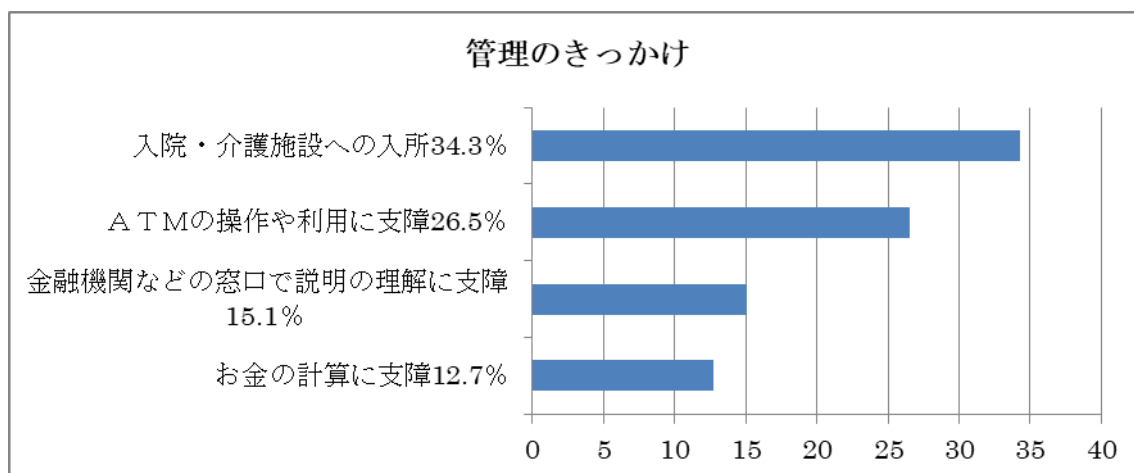
(20)  親の財産管理せず 77%

「子の関与でトラブル回避も」

親の財産管理や管理の支援をしている人の割合



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



※複数回答。明治安田総合研究所調べ、認知症と診断されていない親がいる55~79歳が回答。

(2019年8月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(21) ポイント還元策 来年6月まで個人消費下支え

*キャッシュレス決済時のポイント還元は、2019年10月の消費増税とあわせて2020年6月まで適用。

*政府が還元分の原資を負担し、中小企業は5%、大企業のフランチャイズチェーン（FC）に加盟する中小企業の場合も2%分を消費者が受け取れます。

*還元方法はクレジットカードやQRコード決済のポイントとして付与されます。

(2019年8月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

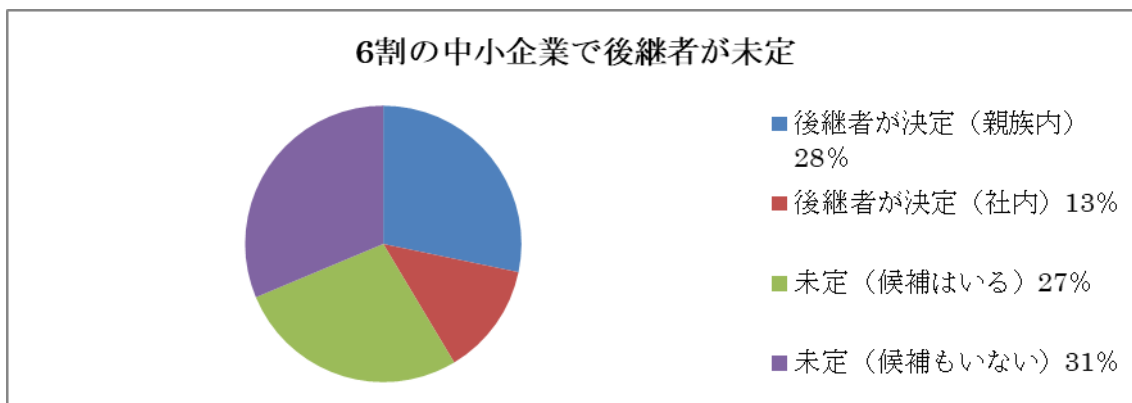
(22) 中小後継者「お試し」支援 経済産業省

親族以外 譲渡前の入社に助成 候補者データ整備

*中小企業の経営者のうち約245万人が2025年までに70歳を迎えます。

・そのうち127万人は後継者が決まっていません。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



*経済産業省は2020年度予算の概算要求に、後継者の候補となる人に予め働いてもらう「お試し雇用」への補助を盛り込みます。

- ・人件費の一部を国などが負担。
- ・事業の引継に関心がある人に数カ月程度働いてもらい、円滑に会社を引き継ぐ素地を整えます。

*中小企業庁が全国に設けた「事業引継ぎ支援センター」と日本政策金融公庫、民間のM&A（合併・買収）仲介業者が持つ企業や人材のデータを共有できるようにします。


*第三者への事業の引継については、税の優遇も検討。

- ・通常、経営者が他の企業などに会社を売ると譲渡益に20%の税がかかります。

*休廃業企業のうち半数が黒字企業。

親族外への承継支援策を検討	
後継者選び	「お試し雇用」の費用を補助 事業引継ぎ支援センターの体制強化。全国でのマッチングを実現
承継の実行	事業の売り手と買い手の両方に新たな税優遇を検討 M&A時の登録免許税などの軽減措置を延長
承継後の支援	新事業への補助率引き上げ

(2019年8月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(23)  あおり運転 ドラレコ監視

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

警察、映像提供呼びかけ サイトに市民から情報

- *警察が一般ドライバーらのドライブレコーダー（ドラレコ）の映像を活用して摘発を強化しようとしています。
- *京都府警は情報提供用のサイトを設け、市民に映像の提供を呼びかけます。
 - ・福岡県警や神奈川県警にも同様のサイト。
- *2018年の調査では、ドライバーの7割があおられたことがあると回答。
- *あおり運転は海外でも問題化。
- *国内のドラレコの出荷台数は増加。
 - ・2018年度は前年度比38%増の約367万台。
 - ・ドラレコの搭載率は31%。2017年の15%から急上昇。
- *あおり運転に法律上の明確な定義はありません。
- *あおり運転そのものを処罰する法律はなく、事案ごとに道路交通法や刑法など様々な法律を適用。
- *警察庁は2018年1月の通達で、類型を明示。
 - ①前方の車に激しく接近する
 - ②不必要な急ブレーキをかける
 - ③車体を幅寄せする
- *道路交通法の車間距離保持義務違反は2018年の摘発が13,025件で、前年比1.8倍。

あおり運転による被害を防ぐためのポイント

- ・相手をできるだけ先に行かせる
- ・サービスエリアなどできる限り人目に付く場所に停車する
- ・車外には出ず、ドアをロックして110番通報する
- ・ドライブレコーダーを装備する

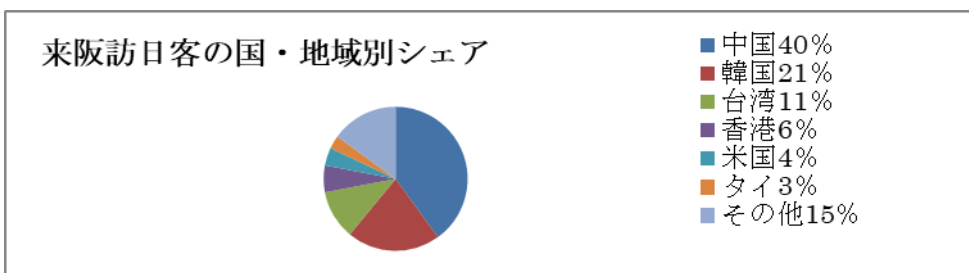
(2019年8月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(24) 韓国、来阪3割減ペース 中国・台湾は好調

観光局推計

- *日韓関係の悪化を受けて、韓国から大阪への訪日客が減少し始めました。
- *2018年の韓国からの来阪者数は239万人。
- *関西国際空港と韓国を結ぶ9~10月の運航数は、前年比27%減る見通し。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



(2019年8月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(25) 自動車の次世代技術 自動運転 2030年に3.5倍

*自動ブレーキなどの先進運転支援システム(ADAS)や自動運転システムが搭載された車は、世界で2018年に2385万台。

- ・2030年には3.5倍の8390万台に。
- ・およそ5台に1台が自動運転になる見込み。

(2019年8月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(26) 子ども自殺、9月1日最多

*18歳以下の子供の自殺は、2013年までの42年間で9月1日が1年で最も多いです。

・8月は後半に向けて増え、春休みやゴールデンウィークなどの後も目立ちます。

*2018年に自殺した未成年者は599人で、前年に比べ32人増。

・未成年の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は、1978年の統計開始以降で最悪。

*成人の自殺が減る一方で10代は増え続けています。

*特定できた原因、動機では「学校問題」最も多かったです。

(2019年8月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(27) 資産や貯蓄「不満」54% 内閣府調査

5年ぶり増 「老後2000万円問題」影響か

*内閣府は、2019年度の「国民生活に関する世論調査」を公表。

*現在の資産や貯蓄について「不満」「やや不満」と答えた人の割合は計

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

54.3%で、前年より 2.1ポイント増。

・「満足」「まあ満足」は 2.1ポイント増の計 42.5%。

*現在の所得や収入では「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合は、計 52.3%で 0.8ポイント増。

・「不満」「やや不満」は 0.8ポイント減の計 45.6%。

*「現在の生活にどの程度満足しているのか」との質問では、「満足」「まあ満足」が計 73.8%。過去最高だった前年から 0.9ポイント減。

*生活が「向上している」は 1.7ポイント減の 5.5%。

・「低下している」は 0.3ポイント増の 14.1%。

*政府への要望を複数回答で聞くと、「医療・年金などの社会保障の整備」が 2.1ポイント増の 66.7%。

・「景気対策」が 1.9ポイント増の 52.5%。

・「交通安全対策」と回答した人は 22.3%で、前年より 7.4ポイントも増えました。

(2019年8月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

